

福祉局 令和8年度 局運営方針

1 主な現状と課題

本格的な人口減少・超高齢社会の到来に直面する中でも、将来にわたって持続可能な社会を実現するため、本市の将来都市像（上質な生活都市）の実現に必要な不可欠となる福祉の向上に資する取組を進め、誰一人取り残さない、誰もが自分らしく、生き生きと健康で安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指していく必要があります。

また、急激な高齢化やライフスタイルの変化により、社会保障制度に対するニーズはますます増大・多様化していることから、様々な福祉施策を総合的に推進していく必要があります。とりわけ、近年、生活課題の複雑化・複合化により、「制度の狭間」の問題や自ら支援を求めることができない方等の存在が顕在化しています。こうした状況に対応するため、地域住民が主体的に地域課題を把握し解決するための仕組みづくりや、複雑化・複合化した課題を受け止めるための包括的な支援体制の整備が求められています。

さらに、単身世帯や高齢者のみの世帯の増加による孤独・孤立の問題の深刻化やケアラーの問題等、近年新たに対応が求められている喫緊の課題に対しても、行政、地域、事業者等の様々な主体が連携し、柔軟に対応していく必要があります。

（1）包括的な支援体制の整備の推進

複雑化・複合化した生活課題の相談に対応するため、「福祉まるごと相談窓口」を中核として、多機関連携によるチームアプローチを行うなど、課題を解決に導く相談支援体制の充実が必要です。

また、制度の狭間にある生活課題を抱えた方や自ら支援を求めることができない方などに対しては、高齢、障害等の属性を問わず伴走型支援を行うコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を各区に段階的に配置し、関係機関や地域住民と連携しながら、直接出向くアウトリーチ等を通じて寄り添い伴走する個別支援と、地域課題の解決に向けた地域支援・仕組みづくりを推進する必要があります。

さらに、ケアラー・ヤングケアラーが抱える悩みや課題を社会問題として認識し、社会全体で支えていくため、ケアラー・ヤングケアラーの社会的認知度や理解の向上を図る周知啓発を行うとともに、ケアラーの悩みや不安等の軽減又は解消を図り、相談支援体制を整備していく必要があります。

また、令和6年4月の孤独・孤立対策推進法の施行を受け、本市の孤独・孤立の現状について実態調査を行い、傾向を把握した上で、データ等根拠に基づいた施策を展開する必要があります。

地域共生社会の概念図



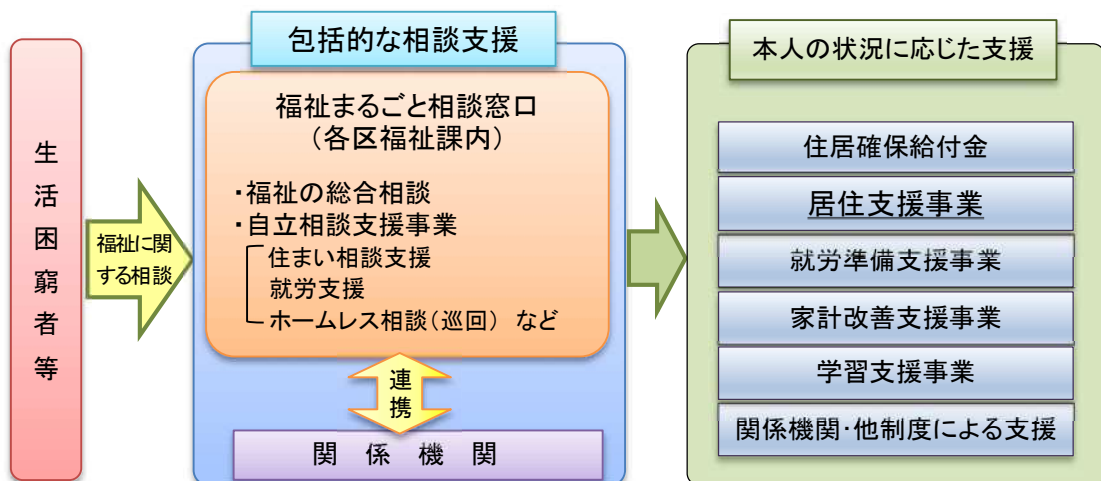
(2) 生活困窮者支援の推進

生活困窮者向け自立相談支援事業としては、ジョブスポットを活用した就労支援、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援、家計管理能力を高めるための家計改善支援など相談者の状態に応じた支援策を用意する必要があります。あわせて、世代間の貧困の連鎖を防止するため学習支援を実施し、基礎学力の定着や進学の実施及び高等学校からの中退防止等を図る必要があります。

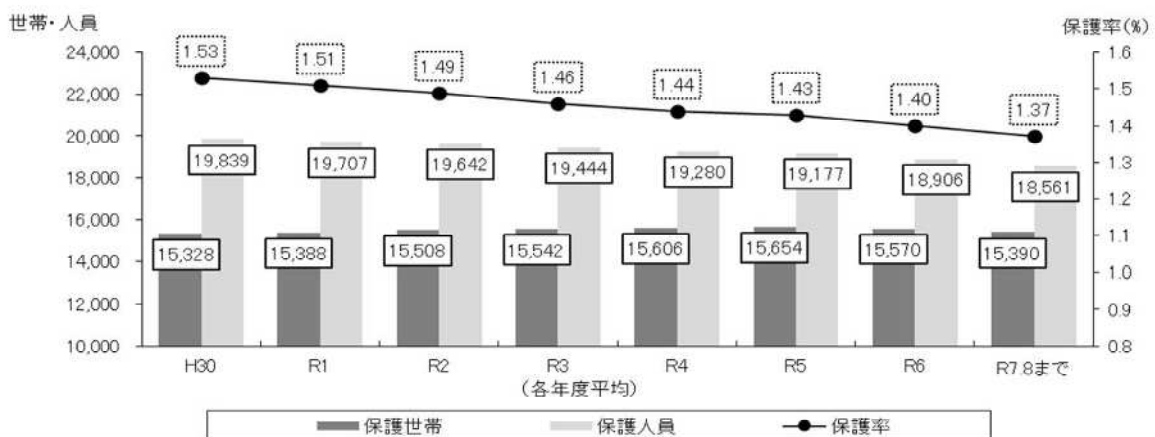
また、持ち家のない単身高齢者の増加等に伴い、住まい探しが困難な方への支援や入居後の定期的な見守り、相談支援を行うため、住まいの相談に対応できる体制を整備し、自立相談支援事業における居住支援を強化する必要があります。

さらに、生活保護業務における不正事案の防止に向けた取組、不正受給対策、居所を喪失するおそれのある者や無料低額宿泊所等入所者に対する転居支援、生活保護受給者への健康管理支援など、自立支援や適正化の取組を進める必要があります。

生活困窮者自立支援制度の全体像



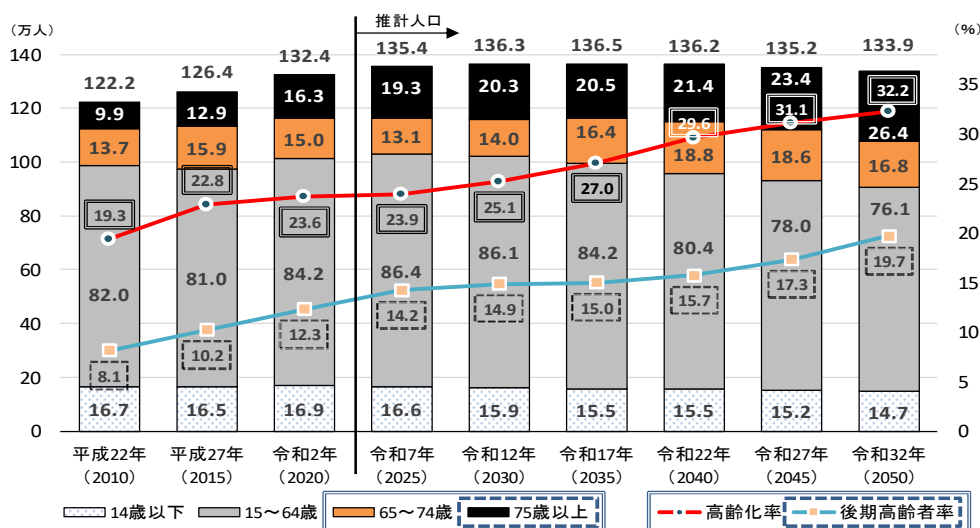
さいたま市の生活保護の動向



(3) 高齢者福祉の充実と健康づくりの推進

令和7年9月現在、本市の高齢化率は23.4%であり、人口約135万人のうち、高齢者が31万人を超える状況です。令和22(2040)年には、高齢者人口が40万人を超え、高齢化率も29.6%と、市民のほぼ3人に1人が高齢者という状況に直面することが予想されます。

さいたま市の年齢4区分別人口の見通し



資料 令和2(2020)年までは、「国勢調査」(総務省)に基づきます。

※令和7(2025)年以降は、国立社会保障・人口問題研究所から発表された推計値につき、上記説明の数値(実績値)とは異なります。

※あくまでも過去の状況から推計されたものであり、今後の都市開発等の政策的要因を加味したものではありません。※端数処理の関係で内訳の合計が総数と一致しない場合があります。

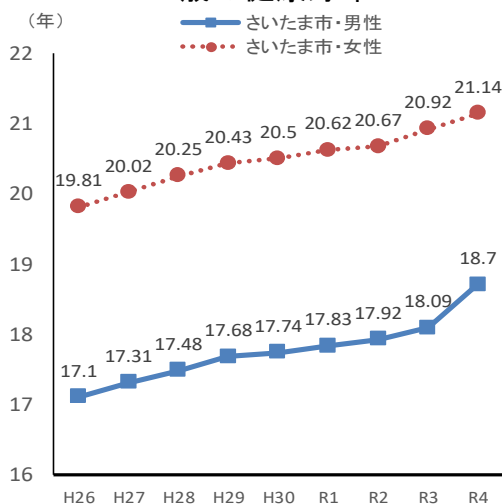
このような超高齢社会において、市民一人ひとりが「人生100年時代」、「生涯現役社会」を見据えてライフデザインを描き、充実したセカンドライフを送り、積極的な社会参加を通じて地域活動の担い手として活躍できるよう、様々な環境づくりに取り組む必要があります。

他方で、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクや認知症の有病率は高くなっていきます。市民が幸せを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけではなく、いきいきと暮らすことができるようなQOL(Quality of Life:生活の質)の向上が大切です。

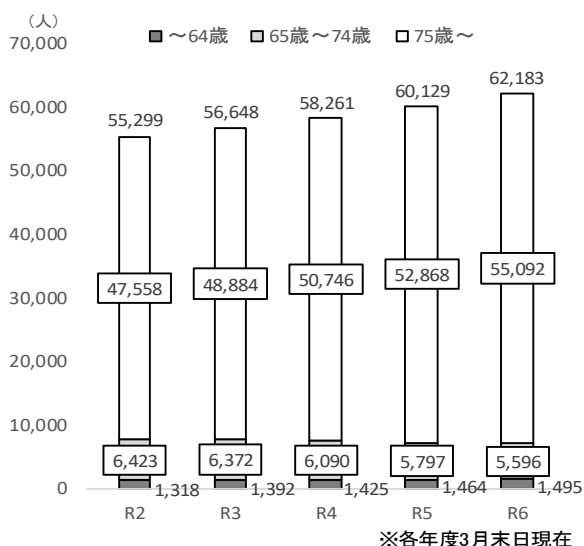
そのため、運動・栄養(口腔ケアを含む)・社会参加の3つの観点から行う保健事業や介護予防の取組などを充実させていくことが重要です。高齢者自身が通いの場等へ参加し、健康づくりや生活機能の維持、地域活動などに積極的に取り組むことができるよう、科学的根拠やデータに基づく支援を進めます。また、令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、地方公共団体の責務として、認知症の人及びその家族等の意向を尊重しながら認知症施策を講じていくことが掲げられています。認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、「共生」と「予防」の施策を推進します。

こうした取組を推進し、介護予防や介護状態の重度化抑制を図るとともに、たとえ重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供するため「地域包括ケアシステム」を推進します。

65歳の健康寿命



要介護（要支援）認定者数



(4) 障害者支援の推進

障害の有無にかかわらず、誰もが自らの主体性を持って安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。

このため、地域社会に幅広く障害のある方に対する理解を深め、差別や虐待をなくすとともに、地域社会における様々な活動において、誰もが参加できる環境づくりを行う必要があります。

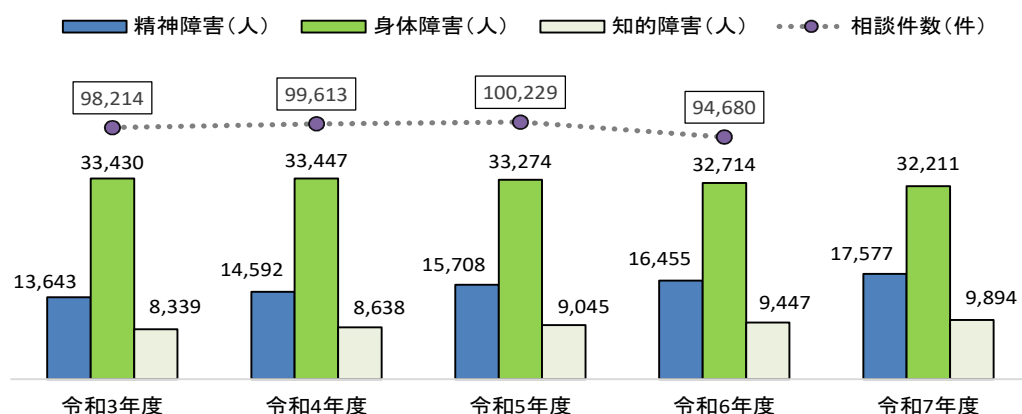
また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けて、地域ネットワークの構築を図る必要があります。

さらに、障害者の社会参加への意識は高く、就労意欲が増す中、就労に関する相談が増加傾向にあること、加えて発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる環境を整備し、社会資源を開拓していく必要があります。

近年の障害者福祉法制の動向

- 平成23年8月 障害者基本法（改正）
障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
- 平成24年10月 障害者虐待防止法
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
- 平成25年4月 障害者総合支援法（改正）
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
- 平成28年4月 障害者差別解消法
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化
- 平成30年4月 障害者総合支援法（改正）
障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、新たなサービスの創設等
- 令和4年5月 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法
障害者による情報の取得利用・意思疎通に係る施策の基本理念を規定
- 令和6年4月 障害者差別解消法（改正）
事業者による社会的障壁の除去の実施に係る必要かつ合理的な配慮の提供の義務化

障害者数と相談件数の推移



(5) すべての人の健康と暮らしを守る社会保障制度の充実

近年、急激に進行する高齢化や働き方を含めた暮らしの多様化を背景に、健康と暮らしを守る社会保障制度は益々その重要性を増しています。

国民健康保険事業特別会計では、国民健康保険から後期高齢者医療制度への移行や社会保険加入要件緩和等により被保険者の減少が続いています。また、他の医療保険と比べ高齢者が多いことから医療費水準が高く、低所得者の加入割合も高いことなど構造的な問題を抱えており、その財政基盤は極めて脆弱となっています。

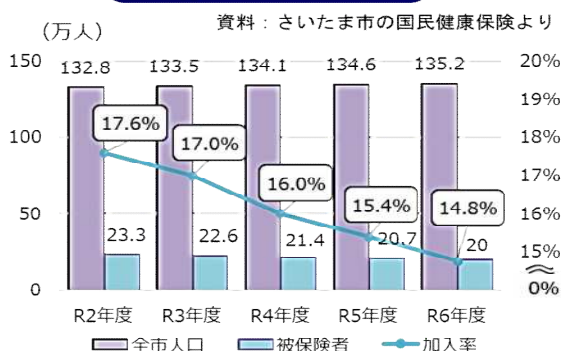
この問題を解決するために、国は平成30年度から国民健康保険を県単位化して県を財政運営の責任主体としましたが、市では、医療費及び保険給付の適正化を図るため、健康診査や糖尿病性腎症重症化予防対策事業、重複頻回受診者等保健事業等を実施し、国保財政の健全化を進める必要があります。

後期高齢者医療事業特別会計では、団塊の世代がすべて75歳以上となり、被保険者数も増加しています。それに伴い、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費や療養の給付に要する費用等に係る納付金が増加しています。

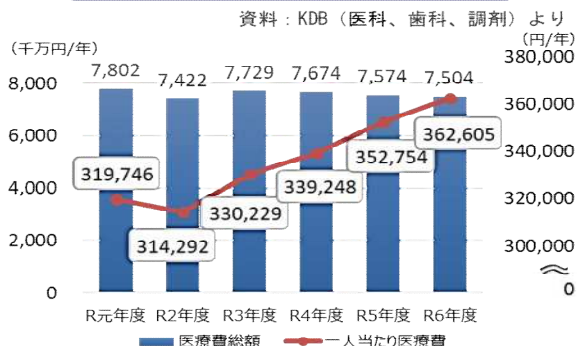
介護保険事業特別会計では、今後の高齢者数、要介護認定者数の伸びを慎重に精査したうえで、給付等に必要な額を積算するとともに、科学的裏付けに基づく介護の推進のための調査・検討等の取組を進める必要があります。

国保の被保険者及び医療費の推移

人口、被保険者数の推移



医療費総額*1と一人当たり医療費*2



➤ 人口は増加しているものの、国民健康保険の被保険者数、加入率は年々減少している。

*1：総医療費は医科・歯科・調剤レセプトの合計
*2：一人当たり医療費は、年間医療費総額を年間平均被保険者数で除して算出した。

2 基本方針・区分別主要事業

本格的な人口減少・超高齢社会の到来やライフスタイルの変化により、ますます増大・多様化している社会保障制度に対するニーズに応え、誰一人取り残さない、誰もが自分らしく、生き生きと健康で安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、福祉局では、局の担う分野を以下の5つの主要な柱に分け、局内3部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

(1) 包括的な支援体制の整備の推進

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1	拡大 総振	コミュニティソーシャル ワーカーの配置 〔地域福祉推進室〕	79,948 (19,988)	50,648 (12,662)	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、制度の狭間にある生活課題を抱えた方や自ら支援を求めることができない方等への伴走型支援を実施します。	II-160
2	新規 総振	地域共生社会に係る啓発・ 連携強化事業 〔地域福祉推進室〕	2,382 (2,201)	0 (0)	重層的支援体制の整備に向けた基盤づくりを推進するため、関係機関向け研修会や市民向けワークショップ等を開催します。	II-160
3	新規 総振	孤独・孤立対策の推進 〔地域福祉推進室〕	4,581 (1,762)	0 (0)	本市の実情を踏まえた孤独・孤立対策を推進するため、データに基づいた施策等を展開できるよう、市民を対象とした実態調査等を実施します。	II-160
4	総振	包括的な支援体制の整備 〔生活福祉課〕	6,818 (2,753)	6,419 (1,840)	各区に福祉まるごと相談窓口を設置し、生活困窮者や福祉の複合的な課題を抱えた方等の相談を包括的に受け止め、相談内容に応じた必要な支援のコーディネートを実施します。	II-164
5	総振	ケアラー・ヤングケアラー 啓発事業 〔地域福祉推進室〕	4,666 (4,666)	5,335 (4,825)	ケアラーに対する社会的認知度や理解の向上を図り、ケアラーを社会全体で支える機運を醸成するため、市民、事業者、関係機関等への周知啓発を実施します。	II-160
6	総振	ケアラー相談事業 〔いきいき長寿推進課〕	9,752 (9,752)	9,735 (9,735)	様々な悩みや心配事・不安を抱えたケアラーからの相談に応じ、ケアラーに係る負担の軽減又は解消を図るため、ケアラー電話相談を実施します。	II-181

(2) 生活困窮者支援の推進

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
7	総振	様々な課題を抱える子ども に対する学習機会と居場所 の提供 〔生活福祉課〕	117,675 (54,189)	116,602 (53,672)	生活困窮世帯の小中学生及び高校生等を対象に、子どもの基礎学力の向上や大人と触れ合う居場所の提供等を目的とした学習支援を実施します。	II-164

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
8	総振	生活困窮者の経済的自立に向けた就労支援 〔生活福祉課〕	137,571 (36,479)	123,092 (32,587)	生活困窮者等の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援及び就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援を実施します。	Ⅱ-164
9	総振	安定した地域生活に向けた居住支援の推進 〔生活福祉課〕	130,982 (41,544)	125,663 (40,059)	住まいに関する包括的な相談支援や、生活困窮者及び生活保護受給者等を対象にアパート等への転居支援等を行う地域居住支援を実施します。	Ⅱ-164
10	新規 総振	フードバンク実施団体への支援 〔生活福祉課〕	3,000 (750)	0 (0)	物価高騰の影響で高まる生活困窮者等への食料支援ニーズに対応するため、フードバンク実施団体に補助金を交付し、生活困窮者等への安定的な食料提供体制整備を支援します。	Ⅱ-164
11	新規	生活保護の審査等の電子決裁システムの導入 〔生活福祉課〕	12,701 (6,835)	0 (0)	生活保護システムへの電子決裁機能等の導入により、ペーパーレスと職員の事務負担の軽減を図ることで、生活保護業務の効率化を推進します。	Ⅱ-185

(3) 高齢者福祉の充実と健康づくりの推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
12	総振	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進課〕	125,193 (15,650)	124,998 (15,625)	高齢者自身が身近な場所で継続して運動を行うことができるよう介護予防の普及・啓発、ボランティアの育成を行う等、「地域づくりによる介護予防」を推進します。	Ⅱ-193
13	総振	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 〔国保年金課、いきいき長寿推進課〕	34,898 (0)	39,460 (0)	医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、生活習慣病予防や低栄養予防を目的とした個別的な保健指導や、「通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施します。	Ⅱ-175 Ⅱ-182
14	総振	セカンドライフ支援事業 〔高齢福祉課〕	12,891 (11,091)	9,679 (9,679)	おおむね50歳以上の中高年齢層の市民に対して、ボランティア、就労、生涯学習等の情報を集約して発信するセカンドライフ支援センターを運営します。	Ⅱ-177
15	総振	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 〔高齢福祉課〕	50,608 (46,138)	51,672 (47,588)	65歳以上の方が登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金（現金・デジタル地域通貨）に交換できる事業を実施します。	Ⅱ-180
16	総振	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	27,639 (27,639)	29,502 (29,502)	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付します。	Ⅱ-180
17	総振	高齢者大学事業 〔高齢福祉課〕	21,887 (21,887)	21,516 (21,516)	積極的な社会参加により生きがいを高め、あわせて地域での活躍の道を開くことを目的に、60歳以上の方を対象とした1年制の大学と大学院を運営します。	Ⅱ-177

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
18	総振	シルバー人材センター事業 〔高齢福祉課〕	182,328 (182,315)	203,215 (203,202)	社会経験豊かな市民が生涯にわたって社会参加できる機会を確保するため、(公社)さいたま市シルバー人材センターを支援します。	II-178
19	拡大	全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催 〔ねんりんピック推進室〕	400,461 (400,460)	50,564 (50,564)	厚生労働省、埼玉県、さいたま市及び(一財)長寿社会開発センターの主催で行われる第38回全国健康福祉祭埼玉大会を円滑に開催します。	II-178
20	拡大	旧東楽園の解体及び跡地整備 〔高齢福祉課〕	155,289 (29,889)	23,915 (23,915)	ゆーぱる ひざこ(健康福祉センター東楽園)の開館に伴い廃止した旧老人福祉センター東楽園を解体し、跡地をグラウンドとして再整備するための設計等を行います。	II-183
21	総振	地域包括支援センターの運営 〔いきいき長寿推進課〕	1,233,467 (237,443)	1,151,040 (221,575)	地域の高齢者を様々な面から総合的に支える地域包括支援センターを運営するとともに、さらなる利用促進のため、周知を行います。	II-194
22	総振	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進課〕	127,456 (24,536)	124,440 (23,957)	支え合いの地域づくりを推進するため、地域包括支援センターに配置する地域支え合い推進員の活動の支援を行い、地域の関係者間のさらなる連携構築などの取組を実施します。	II-194
23	総振	高齢者見守り活動奨励補助金交付事業 〔高齢福祉課〕	10,662 (10,662)	11,282 (11,282)	地域における見守り活動を活性化し、高齢者等が安心、安全に暮らせる社会を構築するため、地区社会福祉協議会が主体となった見守り活動等を支援します。	II-180
24	拡大 総振	高齢者等の移動支援事業の 拡大 〔高齢福祉課〕	3,120 (3,120)	2,640 (2,640)	高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、地域住民等が主体となり実施する移動支援事業に対し、対象団体数を拡大し、補助金を交付します。	II-180
25	総振	老人クラブの育成支援 〔高齢福祉課〕	26,365 (17,578)	27,253 (18,170)	老人クラブの活動支援等を行うとともに、高齢者の交流等を目的としてゲートボール大会を開催します。	II-180
26	総振	シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業 〔高齢福祉課〕	34,690 (4,336)	36,144 (4,518)	60歳以上の方がボランティア活動を行った場合に付与されたポイントを奨励金(現金・デジタル地域通貨)やシルバー元気応援券と交換又は福祉団体等に寄附できる事業を実施します。	II-193
27	総振	認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営 〔いきいき長寿推進課〕	145,349 (42,163)	144,294 (44,239)	認知症の方の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らしを継続できるよう、認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営等を通じて、共生と予防のまちづくりを進めます。	II-181 II-194
28	新規 総振	認知症セルフチェックツールの導入 〔いきいき長寿推進課〕	5,871 (5,871)	0 (0)	認知症のセルフチェックツールを導入し、早期発見の普及啓発を行うとともに、検診受診勧奨等を行うことで早期診断につなげます。	II-181

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
29	総振	データを活用した更なる介護 予防の推進 〔いきいき長寿推進課〕	17,260 (2,157)	21,647 (2,706)	「JAGES（ジェイジス）プロジェクト」の 調査結果を活用した、地域特性に応じたデータ に基づく介護予防を推進します。	II-193
30	総振	介護職員等処遇改善加算の 取得促進事業 〔介護保険課〕	4,952 (0)	6,050 (0)	介護サービス事業者への専門家派遣等により、 賃金体系の整備など総合的な職場環境の整備を 支援することで、処遇改善加算の取得支援を行 います。	II-186
31	新規	訪問介護等サービス提供体 制確保支援事業 〔介護保険課〕	10,100 (3,367)	0 (0)	訪問介護等サービス事業所に対し、人材確保体 制の構築による安心して働き続けられる環境整 備に向けた取組や事業所の経営改善に向けた取 組を支援します。	II-186
32	新規 総振	介護支援専門員等研修への 支援 〔介護保険課〕	23,400 (23,400)	0 (0)	介護支援専門員の人材確保のため、介護福祉士 の資格取得や介護支援専門員・主任介護支援専 門員の資格取得及び更新に必要な費用について 補助します。	II-186

(4) 障害者支援の推進

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
33	総振	ノーマライゼーション普及 啓発事業 〔障害政策課〕	9,529 (2,728)	8,450 (2,296)	ノーマライゼーションの理念の普及啓発のため、 「障害者週間」市民のつどいを開催するほか、 SNS等による発信や職員に対する研修の 実施など、周知啓発活動を行います。	II-165
34	総振	ノーマライゼーションカッ プ開催事業 〔障害政策課〕	5,000 (1,250)	5,000 (1,250)	市民の障害に対する理解を深め、ノーマライ ゼーションの理念の普及を図ることを目的とし て、ブラインドサッカーの国際親善試合である ノーマライゼーションカップを開催します。	II-165
35		障害者施策の総合的かつ計 画的な推進を行う事業 〔障害政策課〕	6,309 (5,897)	12,648 (12,195)	障害者に関する施策や課題などを調査、審議す るため、障害者政策委員会を開催するほか、障 害者総合支援計画の策定及び進行管理を行いま す。	II-165
36	新規	障害福祉サービス従事者養 成研修への支援 〔障害政策課〕	4,390 (4,390)	0 (0)	障害福祉サービス事業所で従事するための資格 取得に必要な研修受講費を補助することで、人 材確保及び就労の定着を促進し、安定的な障害 福祉サービス提供の確保を図ります。	II-168
37		福祉・介護職員等処遇改善 加算の取得支援事業 〔障害政策課〕	1,286 (0)	2,294 (0)	障害福祉サービス事業者への専門家派遣等によ り、賃金体系の整備など総合的な職場環境の整 備を支援することで、処遇改善加算の取得支援 を行います。	II-168
38	拡大	心身障害者医療費支給制度 の拡大 〔障害福祉課〕	3,121,159 (2,243,855)	2,900,491 (2,021,564)	心身障害者にかかる医療費を支給します。ま た、支給対象者を精神障害者保健福祉手帳2級 所持者まで拡大し、自立支援医療（精神通院医 療）の自己負担額を支給します。	II-172

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
39	総振	障害者生活支援センター運営事業 〔障害福祉課〕	407,918 (300,039)	407,918 (300,073)	全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援を行うとともに、相談支援事業者に対する専門的指導・助言、人材育成等を実施します。	II-169
40	拡大 総振	障害者（児）の移動支援の実施 〔障害福祉課〕	792,052 (198,016)	821,376 (205,346)	屋外での移動が困難な障害者（児）を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援します。	II-169
41		障害者（児）への日常生活用具等の給付 〔障害福祉課〕	342,167 (85,543)	338,779 (84,696)	日常生活上の便宜を図るため、重度の障害者（児）に対し、日常生活用具を給付又は貸与します。	II-169
42	総振	日中一時支援事業 〔障害福祉課〕	41,797 (10,450)	37,165 (9,292)	障害者等に日中活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息を図ることを目的に、日中一時支援を実施します。	II-169
43	総振	障害者総合支援センター障害者支援事業 〔障害者総合支援センター〕	17,741 (17,741)	18,337 (18,337)	障害者が地域で安心して自立した生活を送ることが出来るように、就労に関する相談支援、各種講座の開催、ジョブコーチによる定着支援等を実施します。	II-174
44	拡大 総振	発達障害者地域支援マネジャーの配置による地域支援体制の強化 〔障害者総合支援センター〕	18,885 (4,722)	12,523 (3,132)	発達障害者への地域支援体制を強化するため、地域支援マネジャーを配置し、講座の開催・訪問コンサルテーション等により、地域の支援機関の支援者をサポートします。	II-174
45		発達障害者支援事業 〔障害者総合支援センター〕	4,078 (1,027)	3,191 (800)	関係機関と連携し、発達障害者一人ひとりに応じた取り組みやその家族を支援します。また、発達障害をより多くの人に理解してもらえよう、関係機関への研修等を行います。	II-174

(5) すべての人の健康と暮らしを守る社会保障制度の充実

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
46		療養給付費 〔国保年金課〕	60,878,261 (0)	60,084,433 (0)	被保険者に対して、疾病・負傷に関する療養の給付を現物給付し、療養に要する費用の中で負担割合に応じた保険者負担分を国保連合会を通じて医療機関に支払います。	II-191
47		特定健康診査等事業 〔国保年金課〕	927,940 (553,188)	979,407 (608,917)	40歳から74歳の被保険者を対象に生活習慣病予防のための特定健診・特定保健指導の実施や、糖尿病・高血圧性疾患の重症化予防対策事業を行います。	II-191
48		介護サービス等諸費 〔介護保険課〕	87,428,138 (11,982,977)	83,243,695 (11,452,248)	要介護者が利用した介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付します。	II-193

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位：kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
福祉総務課 高齢福祉課 障害政策課	指定管理施設における節電等の実施	指定管理施設において節電、節ガスを行うことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	71,788.3
高齢福祉課 障害政策課 障害者総合支援センター	LED照明への更新	施設の照明をLED照明に更新することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	62,984.1
障害者総合支援センター	空調設備の更新	障害者総合支援センターにおいて、空調設備を更新することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	13,753.0
福祉総務課 地域福祉推進室 生活福祉課 国保年金課 ねんりんピック推進室 いきいき長寿推進課 障害福祉課 障害者更生相談センター 障害者総合支援センター	会議等のオンライン化、ペーパーレス化	会議、打ち合わせ、研修等をオンラインで実施することや、チラシ等の電子化によるペーパーレス化を図ることにより、温室効果ガスの削減に努めます。	37.3

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	主な見直しの理由及び内容	見直し額
地域福祉等推進事業	避難行動要支援者名簿の更新その他	委託内容の見直しにより、直営による業務に変更するため、予算額を縮小する。	△ 935
社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業	社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他	実績に基づき事業内容を見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 236
社会福祉行事事業（福祉総務課）	社会福祉大会	郵送方法及び記念品の配布数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 290
生活困窮者自立支援事業	包括的な支援体制の整備	アンケート調査について、市民アプリを活用した事業手法の見直しを行うことにより、予算額を縮小する。	△ 421
後期高齢者保健事業	後期高齢者健康診査	健康診査受診券に同封する印刷物のページ数を削減し、郵送料と印刷製本費について予算額を縮小する。	△ 12,385
生きがい推進事業（高齢福祉課）	高齢者大学事業	光熱水費について過去の実績を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 332
生涯現役のまち推進事業	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業	シルバーポイント（長寿応援ポイント）の奨励金の交付実績を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 1,232
生涯現役のまち推進事業	アクティブチケット交付事業	積算方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 1,896
生涯現役のまち推進事業	シルバー元気応援ショップ事業	業務内容精査のため、委託料の予算計上を廃止する。	△ 944
生活保護執行管理事業	業務効率化その他	実績に基づく消耗品の購入見直し及び郵送枚数の削減により、予算額を縮小する。	△ 1,104
災害救助事業	災害見舞金・災害弔慰金等の支給	実績に基づき申請件数の見込みを見直したことにより、予算額を縮小する。	△ 2,954
介護認定審査会事業	介護認定審査会事業	介護認定審査会資料の郵送料について、発送方法の見直しにより予算額を縮小する。	△ 432
包括的支援事業（いきいき長寿推進課）	地域ケア会議推進事業	地域支援個別会議の開催回数を見直しにより、予算額を縮小する。	△ 5,017

※上記のほか、8件△574千円の見直し額あり。